

消費関数

問題 1

所得	100	200	300	400	500	600
消費	160	220	250	340	400	460

(1) 消費が所得の 1 次関数で表されるとすると、どのような式になるか。所得を Y 、消費を C として式で表わせ。

(2) 所得が 500 のとき、平均消費性向、限界消費性向はそれぞれいくらになるか。

$$(1) C=a+bY$$

所得、消費 2 つの組み合わせを選んで、 a, b を求める。

$$160=a+b \times 100$$

$$220=a+b \times 200$$

$$60=b \times 100$$

$$b=0.6$$

$$a=100$$

(2)

$$\text{平均消費性向} = C / Y = 400 / 500 = 0.8$$

$$\text{限界消費性向} = \Delta C / \Delta Y = 0.6$$

投資関数

問題 2

ある企業がA～Eの設備について投資計画を考える。それぞれの設備の価格、収益は次表に示されているが、利率が7%の時、この企業はどの設備に対して投資を実行するのが妥当か。

設備	A	B	C	D	E
設備の価格	30	50	70	90	110
収益	33	53	74	97	117

- 1 AとB
- 2 AとD
- 3 BとC
- 4 CとE
- 5 DとE

【地方上級・平成九年度】

設備の価格は借り入れるのが全体なので、それぞれ利子がつく。設備の価格を1.07倍する。

設備	A	B	C	D	E
設備の価格×1.07	32.1	53.5	74.9	96.3	117.7
収益	33	53	74	97	117

収益の方が大きいのは、AとD

問題 3

表は、ある企業の投資プロジェクト案である。投資家はケインズの投資決定論に基づき、これらのプロジェクト案を実施するかどうか判断する場合、次の記述のうち妥当なものはどれか。ただし、借り入れの利率も預け入れの利率も 10%とする。

プロジェクト案	設備の利用期間	設備の費用	毎期の予想収益
A案	2年	1,200億円	605億円
B案	3年	3,200億円	1,331億円
C案	2年	8,500億円	4,840億円

- 1 A案は、B案およびC案いずれも実施する。
- 2 A案およびB案は実施し、C案は実施しない。
- 3 B案は実施し、A案およびC案は実施しない。**
- 4 B案およびC案は実施し、A案は実施しない。
- 5 C案は実施し、A案およびB案は実施しない。

【国税専門官・平成4年度】

A 借り入れ費用 $1200 \times 1.1 \times 1.1 = \boxed{1452}$

1年後に出る利益 $605 \times 1.1 = 665.5$

2年後に出る利益 605

①+② = 1270.5

B 借り入れ費用 $3200 \times 1.1 \times 1.1 \times 1.1 = \boxed{4259.2}$

1年後に出る利益 $1331 \times 1.1 \times 1.1 = 1610.51$

2年後に出る利益 $1331 \times 1.1 = 1464.1$

3年後に出る利益 1331

$1610.51 + 1464.1 + 1331 = \boxed{4405.61}$

C 借り入れ費用 $8500 \times 1.1 \times 1.1 = \boxed{10285}$

1年後に出る利益 $4840 \times 1.1 = 5324$

2年後に出る利益 4840

$5324 + 4840 = \boxed{10164}$

割引現在価値を計算してもできる。

予想収益

	1年後	2年後	3年後
A	605	605	
B	1331	1331	1331
C	4840	4840	

予想収益の割引現在価値

	1年後	2年後	3年後	合計	設備の費用
A	550	500		1050	1200
B	1210	1100	1000	3310	3200
C	4400	4000		8400	8500

問題 4

資本の限界効率に関する次の記述のうち、妥当なものはどれか。

- 1 投資は、資本の限界効率が利子率を下回る時（上回る時）に行われる。
- 2 投資が多くなされるほど、資本の限界効率は上がっていく（下がっていく）。
- 3 企業家の予想が楽観的になると、資本の限界効率関数の傾きは緩やかになる（情報にシフトする）。
- 4 企業家の予想が悲観的になると、資本の限界効率関数は下方へシフトする。
- 5 資本の限界効率関数は、企業家の予想によっては変化しない。（限界効率は、企業の予想する収益を表すので、予想が変われば変化する）

【市役所・平成 11 年度】

財市場の均衡（利子率を考慮しない場合）

問題 5

限界消費性向が 0.75 の場合、投資を新たに 12 兆円増やすと、国民所得の増加額はどれだけになるか。

- 1 12 兆円
- 2 16 兆円
- 3 24 兆円
- 4 48 兆円
- 5 60 兆円

【地方上級・平成 2 年度】

$$Y_d = a + 0.75Y + I$$

$$Y_s = Y$$

$$a + 0.75Y + I = Y$$

$$a + I = 0.25Y$$

$$4a + 4I = Y \quad \text{①}$$

$$4a + 4(I + \Delta I) = Y + \Delta Y \quad \text{②}$$

$$\text{②} - \text{①} \quad 4\Delta I = \Delta Y$$

$$12 \times 4 = 48$$

問題 6

消費関数が $C=0.8Y+500$, $I=1000$ [C:消費, Y:国民所得, I:投資] で示されるとき, 投資を 200 増加させた場合, 均衡国民所得は次のうちどれか。ただし, 政府部門および海外との取引はないものとする。

- 1 8000
- 2 8500
- 3 9000
- 4 9500
- 5 10000

【地方上級・平成 8 年度】

$$Y_d = 0.8Y + 500 + 1000 + 200$$

$$Y_s = Y$$

$$0.8Y + 500 + 1200 = Y$$

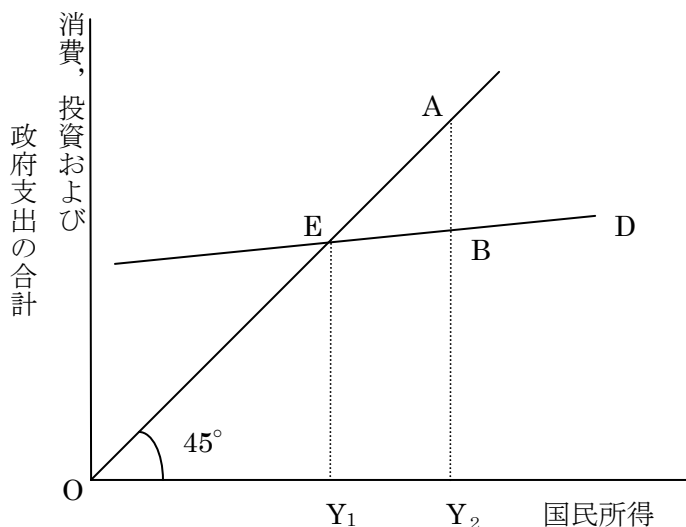
$$1700 = +0.2Y$$

$$Y = 8500$$

問題 7

次の図は縦軸に消費，投資および政府支出の合計を，横軸に国民所得を取り、総需要曲線を D で表したものである。今，均衡国民所得を Y_1 ，完全雇用国民所得を Y_2 としたとき，有効需要理論による国民所得の決定メカニズムに関する次の記述のうち，妥当なものはどれか。

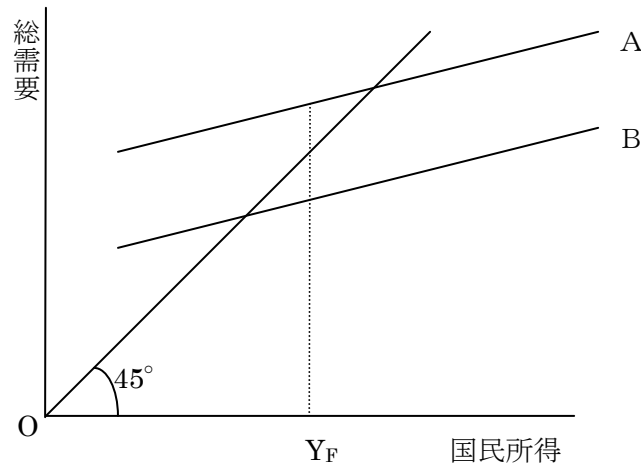
【地方上級・平成9年度】



1. Y_2 と Y_1 の差はインフレ・ギャップを表しており，これを解消するためには貯蓄性向の引下げ，投資の縮小または政府支出の削減が必要である。
2. AB はインフレ・ギャップを表しており，これを解消するためには貯蓄性向の引下げ，投資の縮小または政府支出の削減が必要である。
3. AB はデフレ・ギャップを表しており，これを解消するためには貯蓄性向の引下げ，投資の縮小または政府支出の削減が必要である。
4. AB はデフレ・ギャップを表しており，これを解消するためには消費性向の引上げ，投資の拡大または政府支出の増加が必要である。
5. Y_2 と Y_1 の差はデフレ・ギャップを表しており，これを解消するためには消費性向の引上げ，投資の拡大または政府支出の増加が必要である。

問題 8

総需要曲線 A, B と総供給曲線 (45 度線) が図のように示され, Y_F を完全雇用国民所得水準とすると, 次の記述のうち妥当なものはどれか。



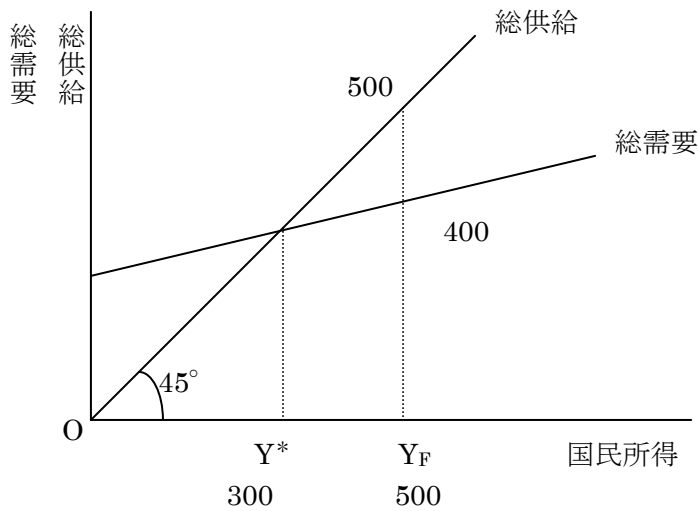
1. 総需要曲線が A のとき, 完全雇用国民所得水準実現のためには, 減税などの拡張的財政政策がとられる必要がある。
2. 総需要曲線が A のとき, 実質国民所得は長期的には増大しないが名目国民所得は増大し続けると考えられる。
3. 総需要曲線が B のとき, インフレ・ギャップが生じており, 失業が存在している。
4. 総需要曲線が B のとき, 供給が完全雇用国民所得水準に追いつけないために, コスト・プッシュ・インフレーションが生じている。
5. 総需要曲線が B のとき, 中央銀行は公定歩合を引き上げて金融引締めを行うと考えられる。

問題 9

図は国民所得と総供給，総需要の関係を表したものである。ここで Y^* は均衡国民所得， Y_F は完全雇用国民所得であり， Y_F は 500 兆円である。また，投資を 100 兆円とし，消費関数を $C=0.5Y+50$ （単位：兆円）とする。

このとき， Y_F に関する次の記述のうち，妥当なものはどれか。ただし，政府部門は考慮せず，総需要は消費と投資からなるものとする。

【国家二種・平成 10 年度】



1. Y_F においては，インフレ・ギャップが生じており，その金額は 200 兆円である。
2. Y_F においては，デフレ・ギャップが生じており，その金額は 200 兆円である。
3. Y_F においては，インフレ・ギャップが生じており，その金額は 100 兆円である。
4. Y_F においては，デフレ・ギャップが生じており，その金額は 100 兆円である。
5. Y_F においては，インフレ・ギャップもデフレ・ギャップも生じていない。

$$Y = 0.5Y + 50 + 100$$

$$Y^* = 300$$

$$Y_F = 500$$

$$Y_d = 0.5Y + 50 + 100 = 400$$

問題 10

国際収支を考えない以下の閉鎖経済を想定する。

$$\begin{array}{l}
 Y=C+I \\
 C=cY+40 \\
 c=0.7 \\
 I=20 \\
 Y_F=200
 \end{array}
 \left(
 \begin{array}{l}
 Y : \text{GDP} \\
 C : \text{消費} \\
 c : \text{限界消費性向} \\
 I : \text{投資 (国民+政府)} \\
 Y_F : \text{完全雇用 GDP}
 \end{array}
 \right)$$

当該経済において、なんらかの要因により完全雇用 GDP が 50 増大し、限界消費性向は 0.8 となった。このとき、完全雇用を維持しつつ、インフレの発生を抑制するために、政府のとるべき政策として、妥当なものはどれか。

1. インフレ・ギャップ 50 を解消するために、政府投資を 50 減少させる。
2. インフレ・ギャップ 10 を解消するために、政府投資を 10 減少させる。
3. デフレ・ギャップ 50 を解消するために、政府投資を 50 増加させる。
4. デフレ・ギャップ 10 を解消するために、政府投資を 10 増加させる。
5. 完全雇用 GDP が達成されているので、政府投資を変化させない。

$$Y = 0.8Y + 40 + 20$$

$$0.2Y = 60$$

$$Y = 300 \text{ (均衡国民所得)}$$

完全雇用 GDP は 250。その時の需要は

$$Y_d = 0.8Y + 60 = 0.8 \times 250 + 60 = 260$$

$$260 - 250 = 10$$

インフレギャップは 10

投資を 10 減らす。

GDP を減らすという意味では 300 から 250 に減らす必要がある。

$$\Delta Y = \frac{1}{1-c} \Delta I \quad (\text{重要})$$

$$50 = 1 / (1 - 0.8) \Delta I$$

$$\Delta I = 10$$

IS-LM分析

(1) IS曲線

問題 11

IS-LM 分析において、IS 曲線が横軸(国民所得)に対して垂直に立っている場合を説明する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 投資の利子弾力性がゼロのケースであり、財政政策が有効である。
- 2 貨幣需要の利子弾力性が無限大のケースであり、金融政策が有効である。
- 3 「流動性のわな」のケースであり、財政政策が有効である。
- 4 投資の利子弾力性が無限大のケースであり、金融政策が有効である。
- 5 貨幣需要の利子弾力性がゼロである「古典派」のケースであり、金融政策が有効である。

【地方上級・平成5年度】

(2) LM曲線

問題 12

貨幣需要に関する次の記述のうち、妥当なものはどれか。

- 1 貨幣の取引需要は、主に国民所得の大きさに依存するとされているが、国民所得に対する貨幣の取引需要の比率が大きくなれば、LM 曲線は左上方にシフトする。
- 2 貨幣の取引需要は、主に利子率に依存されているとされており、利子率が上昇すれば、LM 曲線は左上方にシフトする。
- 3 貨幣の資産需要は、主に国民所得の大きさに依存するとされているが、国民所得に対する貨幣の資産需要の比率が大きくなれば、LM 曲線は右下方にシフトする。
- 4 貨幣の資産需要は、主にマネーサプライに依存するとされているが、マネーサプライが変化しても、貨幣の資産需要が一定の時、流動性のわなが存在する。
- 5 貨幣の資産需要は、主に利子に依存するとされているが、利子率が変化しても、貨幣の資産需要が一定の時、流動性のわなが存在する。

【地方上級・平成2年度】

問題 13

次の文は、ケインズの貨幣需要に関する記述であるが、文中の空欄A～Cに該当する語句の組み合わせとして妥当なものは、次のうちどれか。

ケインズは、貨幣需要の動機を取引的動機、予備的動機および投資的動機の3つに分類し、取引的動機および予備的動機は に依存し、投資的動機は に依存するとし、 が低く、債券価格が高く、投資家の債券購入意欲が低い状況では、投資的動機に基づく貨幣需要は とした。

	A	B	C
1	流動性選好	失業率	大きい
2	流動性選考	利子率	小さい
3	国民所得	利子率	大きい
4	国民所得	貯蓄率	小さい
5	利子率	失業率	小さい

【地方上級・平成9年度】

問題 14

LM 曲線に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 政府支出を増加させた場合、LM 曲線の傾きが緩やかな（急なほど）ほどクラウディング・アウトが生じやすい。
- 2 貨幣需要利子弾力性が大きいほど LM 曲線の傾きは急になる。緩やかになる。
- 3 金融環境の変化が起こり、人々の貨幣に対する需要が減少した場合、LM 曲線は右下方にシフトする。

LM 曲線上だった点が、貨幣需要が減少した点になる。貨幣需要と貨幣供給が等しくなるのは、所得が同じで金利が下がった点。つまり、LM 曲線は右下にシフトする。

- 4 物価が上昇した場合、LM 曲線は右下方にシフトする。

M/P の P の部分が増えるので実質貨幣供給は減少する。国民所得が同じ条件の下で、金利が上昇するので、上方にシフトする。

- 5 実質国民所得が増加した場合、LM 曲線は右下方にシフトする。

LM 曲線は金利と実質国民所得との関係を表したものであるため、シフトしない。

【国家Ⅱ種・平成2年度】

(3) IS-LM 曲線

問題 15

ある経済が不完全雇用状態にあるとする。この経済の IS-LM 曲線に関する記述のうち、妥当なものはどれか。

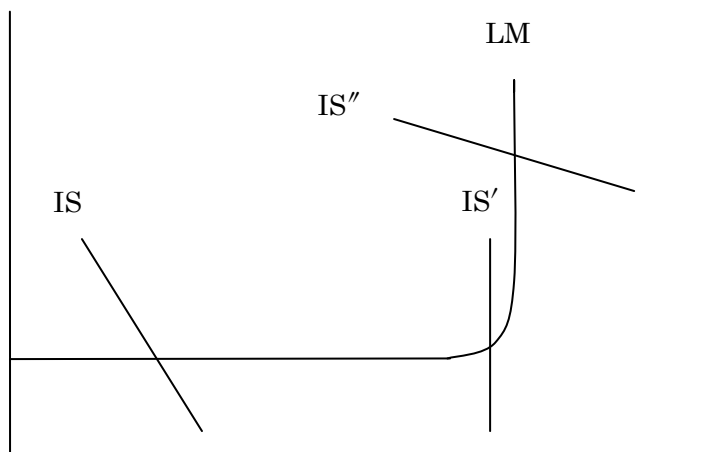
ただし、特段の条件設定がない場合には、IS 曲線は右下がり、LM 曲線は右上がりであるものとする。

- 1 投資の利子弾力性がゼロである場合、IS 曲線は水平になる。
- 2 投資の利子弾力性が無限大である場合、貨幣供給を増やすと均衡利子率は低下する。
- 3 貨幣需要の利子弾力性がゼロである場合、LM 曲線は水平になる。
- × 4 政府が財政支出と租税とを同額だけ増加した場合、均衡利子率は低下する。
- 5 流動性のわなにおいては、財政支出の増加は均衡利子率を変化させない。

【国家Ⅱ種・平成 10 年度】

問題 16

下図は、IS-LM 分析を示したものであるが、この図に関する下の記述のうち、妥当なものはいくつあるか。



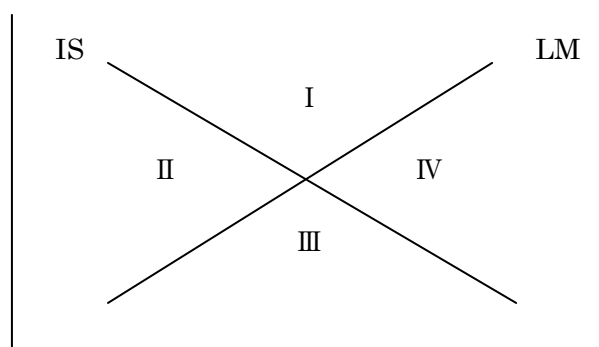
- 1 金融政策としては、貨幣供給量を増加させると LM 曲線が左方に移動するので、利子率と国民所得の均衡状態を変化させる。
- 2 財政政策としては、政府支出を減少させると IS 曲線、IS' 曲線および IS'' 曲線が右方に移動するので、利子率と国民所得の均衡状態を変化させる。
- 3 IS 曲線と LM 曲線の関係は、長期の不況時などに企業家の将来予想が極めて悲観的となるために投資が利子率に反応しなくなり、金融政策による利子率操作が所得水準の上昇に有効でない状況を示している。

- 4 IS' 曲線と LM 曲線の関係は、利率がかなり低い水準のときに貨幣需要が増大し利率に関して無限大となり、貨幣供給量が増加しても均衡利率は低下しなくなる状況を示している。
- 5 IS'' 曲線と LM 曲線の関係は、利率の変化が貨幣需要に影響を及ぼさないときには、政府支出を増加させても、利率の上昇を引き起こすだけで国民所得を増加させる事は出来ない状況を示している。

【地方上級・平成 9 年度】

問題 17

次の図に関する記述のうち、正しいのはどれか。ただし、以下の記述において、M：貨幣供給量，L：貨幣需要量，S：貯蓄，I：投資，r：利率，Y：国民所得，である。



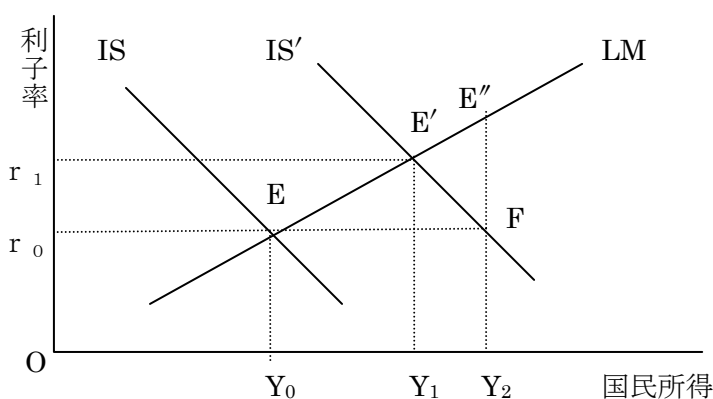
- 1 M の増加により，LM 曲線は左方向に移動するため，国民所得は減少する。
- 2 I の領域において， $S > I$ ， $M > L$ の関係が成立している。
- 3 L の利子弾力性が小さいほど，LM 曲線の傾きが急になるが，この利子弾力性がゼロになった状態を流動性のわなという。
- 4 II の領域において， $S > I$ ， $M < L$ の関係が成り立っている。
- 5 政府支出の増加は，国民所得を増加させるが，LM 曲線の傾きが緩やかであるほど，クラウディング・アウトが生じやすい。

【地方上級・平成 3 年度】

(4) IS-LM曲線の計算

問題 18

下図は、国債が市中消化され、政府支出が増加したために IS 曲線がシフトするようすを描いたものである。下文の空欄ア～ウに該当する語句等の組み合わせとして妥当なものは、次のうちどれか。



政府支出がなされる前の均衡国民所得が Y_0 で、完全雇用国民所得である Y_2 に比べ $Y_2 - Y_0$ だけ国民所得が不足しているとする。そこで、政府は国債を発行し、IS 曲線を IS から IS' にシフトさせることにした。IS 曲線を IS から IS' にシフトさせるためには、この経済における限界消費性向を c とした場合、政府支出を だけ増加させればよい。

しかし、F 点は、IS' 曲線上の点ではあっても LM 曲線上の点ではないので、実物市場の需要を均衡させてはいても、貨幣市場の需要は均衡させているわけではない。利子率が r_0 のままで国民所得が Y_2 に増大すれば、貨幣に対する取引が増え、貨幣に対する需要が供給を上回って利子率が上昇する。利子率の上昇は を減少させるので、経済は F 点から 点に移動する

	ア	イ	ウ
1	$(1-c)(Y_2 - Y_0)$	投資	E'
2	$(1-c)(Y_2 - Y_0)$	消費	E''
3	$Y_2 - Y_0 / 1 - c$	投資	E''
4	$Y_2 - Y_0 / 1 - c$	消費	E'
5	$1 - c / Y_2 - Y_0$	消費	E''

【地方上級・平成 8 年度】

公共投資の乗数は、限界消費性向を c として次のように表される。

$$\frac{1}{1-c}$$

政府支出の増加分を ΔG 、国民所得の増加分を ΔY とすると

$$\Delta Y = \frac{1}{1-c} \Delta G$$

この問題では $\Delta Y = Y_2 - Y_0$

$$\Delta G = (1-c)(Y_2 - Y_0)$$

問題 19

マクロ経済モデルが次のように与えられるとき以下の設問に答えなさい。

消費関数 $C = 20 + 0.8Y$

投資関数 $I = 140 - 16i$

貨幣需要関数 $L = 0.2Y + 260 - 8i$

貨幣供給量 $M = 300$

- (1) IS-LMより、均衡国民所得 Y_0 および均衡利子率 i_0 を求めなさい。
- (2) 貨幣供給量が 12 だけ減少したとき、均衡所得および均衡利子率はどのように変化するか。

$$Y = C + I$$

$$L = M$$

$$20 + 0.8Y + 140 - 16i$$

$$0.2Y + 260 - 8i = 300$$

$$Y = 400, i = 5$$

$$20 + 0.8Y + 140 - 16i$$

$$0.2Y + 260 - 8i = 288$$

$$Y = 360 \quad i = 5.5$$

問題 20

マクロ経済における，IS-LM 曲線が，

$$\begin{array}{l} \text{IS 曲線 : } Y=100-10r+G \\ \text{LM 曲線 : } Y=45+10r+0.5M \end{array} \quad \left[\begin{array}{l} Y : \text{国民所得, } r : \text{利子率} \\ G : \text{政府支出, } M : \text{マネーサプライ} \end{array} \right]$$

で示されるとする。今，政府支出が 10 増加し，マネーサプライが不変であったとき，利子率はどのようになるか。ただし，物価水準は一定である。

- 1 不変である。
- 2 0.25%上昇する。
- 3 0.5%上昇する。
- 4 0.75%上昇する。
- 5 1%上昇する。

【国家Ⅱ種・平成7年度】

IS 曲線、LM 曲線を作る

r を求めるため、Y を消去する。

$$1/20 (55+G-0.5M) = r$$

設問で変化しているものに Δ をつける

$$1/20 (55+G+\Delta G-0.5M) = r + \Delta r$$

$$1/20 \times \Delta G = \Delta r$$

$$\Delta G = 10$$

$$\Delta r = 0.5$$

問題 21

ある国の経済が、

$$Y = C + I + G$$

$$C = 10 + 0.6Y$$

$$I = 90 - 1200r$$

$$L = 100 + 0.5Y - 1000r$$

$$M/P = 200$$

$$G = 20$$

Y : 国民所得, C : 消費

I : 民間投資, G : 政府支出

r : 利子率, L : 実施貨幣需要

M : 名目貨幣供給量, P : 物価水準

で示されるとする。政府支出 G が 40 に増加したとき、民間投資 I はクラウディング・アウトによりどれだけ減少するか。

1 12

2 14

3 16

4 18

5 20

【国税専門官・平成 7 年度】

I S 曲線、LM 曲線を作る

$$I S \quad Y = 250 - 3000r + 2.5G$$

$$L M \quad Y = 2000r$$

Y を消去する

$$r = 1/5000 (50 + 2.5G)$$

$$r + \Delta r = 1/5000(50 + 2.5(G + \Delta G))$$

$$\Delta r = 0.01$$

投資関数を使う

$$\Delta I = -12$$

AD-AS 曲線

問題 22

ある国の経済が次のモデルで示されている。

$$Y = C + I$$

$$C = 20 + 0.4Y$$

$$I = 100 - r$$

$$L = 100 + 0.4Y - r$$

$$M = 200$$

Y : 国民所得, C : 消費, I : 投資
 r : 利子率, L : 実質貨幣需要
 M : 名目貨幣供給

物価水準 P が伸縮的であるとき, この経済の総需要曲線は次のうちどれか。

1 $P = 200 / (Y - 20)$

2 $P = 100 / (Y - 20)$

3 $P = 200 / (Y - 40)$

4 $P = 100 / (Y - 40)$

5 $P = 100 / (Y - 60)$

【国税専門官・平成 8 年度】

$$Y = 20 + 0.4Y + 100 - r = 120 + 0.4Y - r$$

$$0.6Y = 120 - r \quad \dots \textcircled{1}$$

$$200/p = 100 + 0.4Y - r \quad \dots \textcircled{2}$$

$$\textcircled{1} - \textcircled{2}$$

$$0.6Y - 200/p = 120 - 100 - 0.4Y$$

$$Y - 200/p = 20$$

$$Y - 20 = 200/p$$

$$p = 200 / (Y - 20)$$

問題 23

マクロ経済モデルが

$$Y = C + I$$

$$C = 30 + 0.7Y$$

$$I = 60 - 6r$$

$$M/P = L$$

$$L = 0.3Y + (150 - 10r)$$

$$M = 800$$

Y : 実質国民所得, C : 実質消費
 I : 実質投資, r : 利子率
 L : 実質貨幣需要, M : 名目貨幣供給
 P : 物価水準

で示されるとき, 総需要関数はどのように表されるか。

1 $P = 1Y / 1000$

2 $P = 1000 / Y$

3 $P = 1000 - Y$

4 $P = 100r - Y$

5 $P = 1000 / rY$

【国家Ⅱ種・平成元年度】

$$Y = 30 + 0.7Y + 60 - 6r$$

$$0.3Y - 90 + 6r = 0 \dots \textcircled{1}$$

$$800/p = 0.3Y + 150 - 10r$$

$$-0.3Y + 800/p - 150 + 10r = 0 \dots \textcircled{2}$$

$$1.5Y - 450 + 30r = 0$$

$$-0.9Y + 2400/p - 450 + 30r = 0$$

$$2.4Y - 2400/p = 0$$

$$2.4Y = 2400/p$$

$$P = 1000/Y$$

問題 24

総供給曲線に関する次の記述のうち、妥当なものはどれか。

1 総供給曲線とは、利子率と国民所得の間の負の相関関係をいう。(物価と国民所得の関係)

2 総供給曲線が垂直のとき、財政政策は国民所得に影響を与える事が出来ない。

3 政府が財政支出を減少させると、総供給曲線は右にシフトし(需要曲線は変わるが、供給曲線はかわらない)、国民所得は減少する。

4 政府がマネーサプライを増加させると、総供給曲線は左にシフトし(需要曲線は変わるが、供給曲線は変わらない)、国民所得が減少する。

5 限界消費性向が高ければ、総供給曲線は垂直に近くなる(総需要曲線に影響)。

【市役所・平成 11 年度】

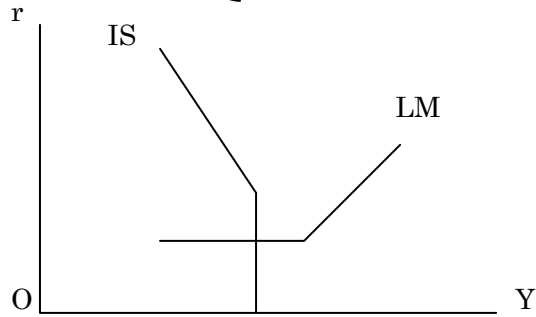
問題 25

次のような IS 曲線, LM 曲線が与えられている。

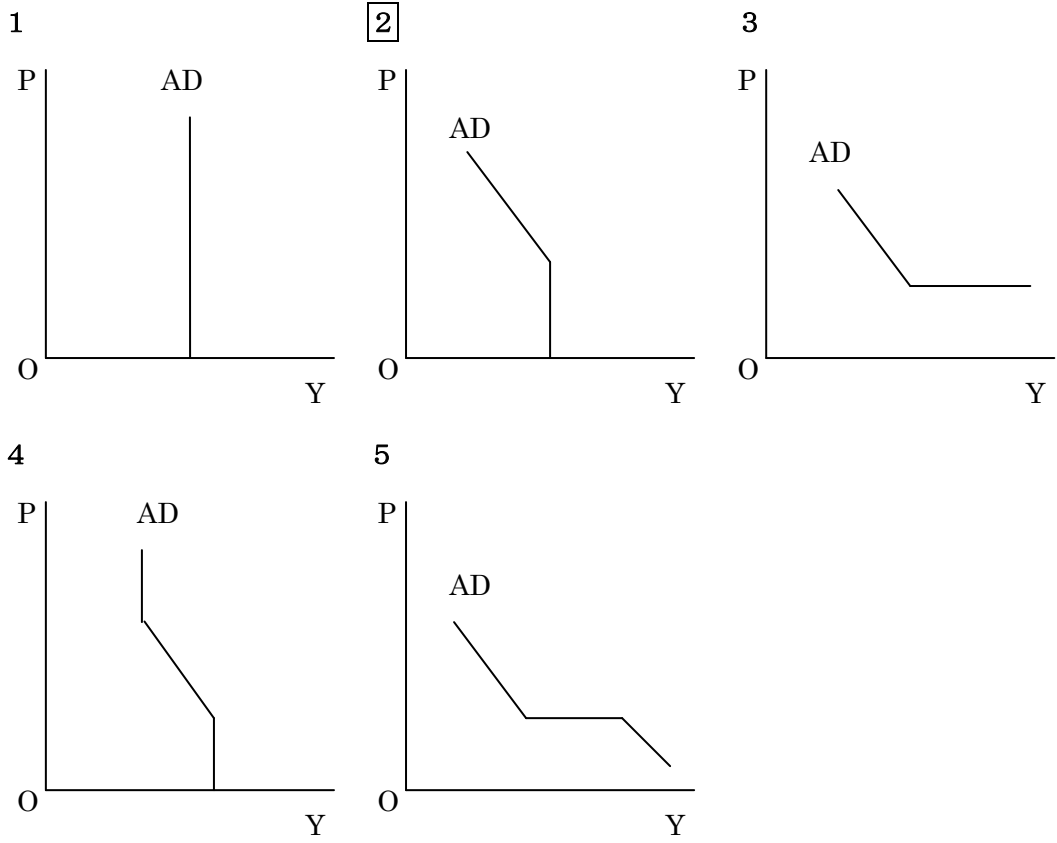
IS 曲線 : $I(r) = S(Y)$

LM 曲線 : $M/P = L(Y, r)$

I : 投資, S : 貯蓄
 r : 利子率, Y : 国民所得
 M : 名目貨幣供給, P : 物価水準
 L : 実質貨幣需要



このときの総需要曲線 AD の形状として, 妥当なものは次のうちどれか。



【国税専門官・平成9年度】

Pを大きくしていくと、Yがどう変化するかを考える。

実質貨幣需要は M/P なので、

Pを大きくする→実質貨幣需要が減る。

Pを大きくする→LM曲線を右にシフトさせること。

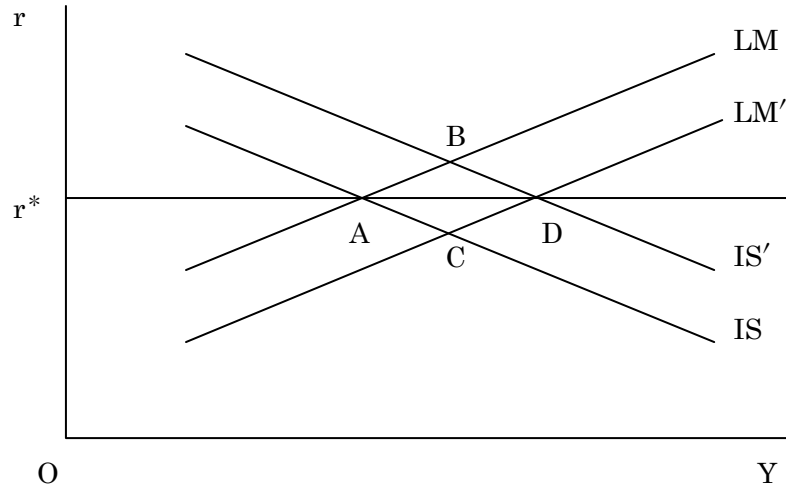
Pを大きくすると、Yはしばらく一定で、そのあと小さくなる。

→2が正解。

マンデルフレミングモデル

問題 26

図は、資本移動が完全な場合におけるマンデル＝フレミング・モデル(小国モデル)を表したものである。世界市場において金利水準が r^* に決まっているとすると、当初A点で均衡していたこの国の財政政策と金融政策に関する次の記述のうち、妥当なものはどれか。ただし、YはGDPであり、 r は金利である。また、物価水準は一定であるものとする。



- 1 固定相場制においては、財政拡大により IS 曲線を IS' にシフトした場合の長期的に均衡点は A 点 (→D 点) である。
- 2 固定相場制においては、財政拡大により IS 曲線を IS' にシフトした場合の長期的に均衡点は B 点 (→D 点) である。
- 3 固定相場制においては、金融緩和により LM 曲線を LM' にシフトした場合の長期的に均衡点は C 点 (→A 点) である。
- 4 変動相場制においては、財政拡大により IS 曲線を IS' にシフトした場合の長期的

に均衡点は D 点 (→A 点) である。

- 5 変動相場制においては、金融緩和により LM 曲線を LM' にシフトした場合の長期的に均衡点は D 点である。

【国家Ⅱ種・平成 10 年度】

問題 27

開放経済下における金融緩和政策の効果を説明した次の文中の空欄 A~C に入る語句の組み合わせとして、妥当なものはどれか。

マンデル＝フレミング・モデル（資本移動は完全である。為替は変動相場制である。小国である）において、金融緩和政策によって LM 曲線は右にシフトし、それとともに利子率は下がる。開放経済下においては利子率の格差が資本の移動を引き起こすので、金利格差がある限り資本の移動が生ずる。この場合は、海外の金利のほうが高いので、資本の が生ずる。同時に自国の為替は する。その結果、輸出ドライブが生じ、IS 曲線が にシフトすることになる。最後は、自国の金利が海外のそれに等しくなるところで、均衡することになる。

	A	B	C
1	流入	増価	左
2	流入	減価	左
3	流出	増価	右
4	流出	減価	右
5	流出	減価	左

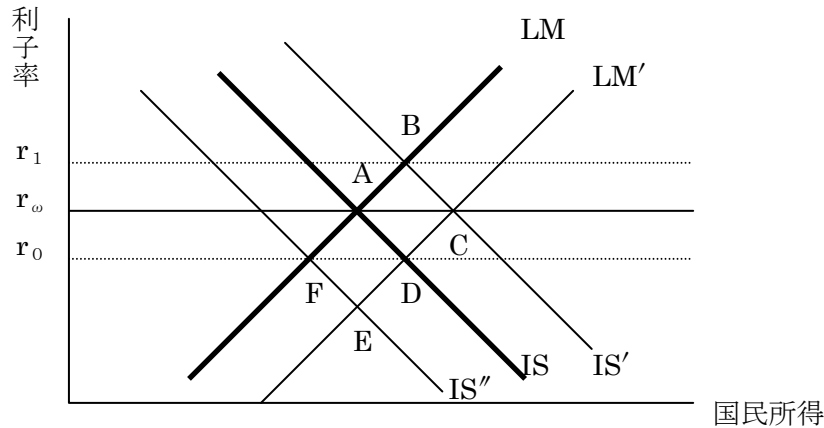
【市役所・平成 10 年度】

- A 流出 お金は金利の高い方へ移動する。
B 減価 金利が高い方の通貨に人気が出るので、
C 輸出ドライブとは、輸出増加圧力のこと。輸出が増えるので IS 曲線は右にシフト

問題 28

変動為替相場制度下での金融政策，財政政策等の効果をマンデル＝フレミング・モデルを用いて説明した次の記述のうち，妥当なものはどれか。

なお，図中の r_w は，世界金利を示す。



- 1 A 点を均衡点として，今，金融緩和政策が実施されたとする。LM 線は LM' 線にシフトし，金利は r_0 の水準となり，海外に資本が流出する。そのため，為替レートは減価し，経常収支は改善するので，IS 線は右上方にシフトする。そして，新たな均衡点 C を得る。
- 2 A 点を均衡点として，今，金融緩和政策が実施されたとする。LM 線は LM' 線にシフトし，金利は r_0 の水準となり，海外に資本が流出する。そのため，為替レートは減価し，経常収支は悪化(円安になるので，輸出が増え輸入が減り，経常収支は改善)するので，IS 線は下方にシフトする。そして，新たな均衡点 E を得る。
- 3 A 点を均衡点として，今，拡張的財政政策が実施されたとする。IS 線は右上方にシフトし，金利は r_1 の水準となり，海外から資本が流入する。そのため，マネーサプライが増大して(変動相場制のもとでは，マネーサプライは増大せず，為替レートが増価する)，LM 線は LM' 線にシフトし，新たな均衡点 C を得る。
- 4 A 点を均衡点として，今，拡張的財政政策が実施されたとする。IS 線は下方(→上方)にシフトし，金利は r_0 の水準となり，海外に資本が流出する。そのため，為替レートは減価して IS'' 線は IS 線に押し戻され，均衡点は最初の A 点に戻る。
- 5 A 点を均衡点として，今，保護主義的な貿易政策が実施されたとする。その結果，輸入が減少し，経常収支は改善するので，IS 線は右上方にシフトする。金利は r_1 の水準となり，海外から資本が流出し(→流入)，LM 線は下方にシフトして，新たな均衡点 C を得る。

【地方上級・平成 10 年度】

<試験範囲はここまで>

問題 29

開放された経済体系において資本移動が完全であり，自国の政策が他国の経済変数に影響を及ぼさない小国における財政・金融政策の効果をマンデル＝フレミング・モデルを用いて考えた場合の次の記述のうち，妥当なものはどれか。

- 1 固定相場制において財政支出を行っても，貨幣供給量が変化しないことから景気刺激効果はない。
- 2 固定相場制において金融緩和を行うと，為替レートが減価することから景気刺激効果が考えられる。
- 3 変動相場制において財政支出拡大を行うと，資本が流入して貨幣供給が増大することから景気刺激効果が考えられる。
- 4 変動相場制において財政支出拡大を行うと，為替レートが減価することから景気刺激効果が考えられる。
- 5 変動相場制において金融緩和を行うと，為替レートが減価することから景気刺激効果が考えられる。

【国家Ⅱ種・平成8年度】

問題 30

「マンデル・モデルは，縦軸に財政収支，横軸に利子率を取った座標平面上の 2 つの直線 **XX** および直線 **FF** によって説明される。

XX 線は国内均衡（完全雇用）をもたらす財政収支と利子率の組合せを示し **A** の直線として描かれる。**FF** 線は，国際収支の均衡をもたらす財政収支と利子率の組合せを示し，右下がりの直線として示される。

XX 線よりも上の領域では **B** が生じ，**FF** 線よりも上の領域では国際収支は **C** になる。今，国内均衡は達成されているが，国際収支は赤字であるという状態を想定すると，公定歩合を引き下げるといふ金融引締策をとることにより，国際収支の赤字は **D**」

上の文は R.A.マンデルのポリシーミックスに関する記述であるが，空欄 A～D に当てはまる語句の組合せとして妥当なものはどれか。

	A	B	C	D
1	右上がり	インフレ・ギャップ	赤字	縮小する
2	右上がり	デフレ・ギャップ	黒字	縮小する
3	右下がり	インフレ・ギャップ	黒字	縮小する
4	右下がり	インフレ・ギャップ	赤字	拡大する
5	右下がり	デフレ・ギャップ	黒字	拡大する

【地方上級・平成2年度】

問題 31

変動為替相場制の開放マクロ経済が、

$$Y = C + I + B$$

$$C = 20 + 0.8Y$$

$$I = 40 - 50r$$

$$B = 40 - 0.1Y + 0.2e$$

$$0.8Y - 300r = M$$

$$r = r^*$$

$$\left(\begin{array}{l} Y : \text{国民所得, } C : \text{消費, } I : \text{投資} \\ B : \text{貿易収支, } r : \text{国内利子率} \\ e : \text{為替レート, } M : \text{貨幣供給} \\ r^* : \text{外国の利子率 (一定)} \end{array} \right)$$

で示されるとする。貨幣供給量 M を増加させると、国民所得 Y と為替レート e はどのように変化するか。

- 1 Y は増加し、 e は上昇する。
- 2 Y は増加し、 e は下落する。
- 3 Y は減少し、 e は上昇する。
- 4 Y は減少し、 e は下落する。
- 5 Y は不変であるが、 e は上昇する。

【地方上級・平成 8 年度】

問題 32

変動為替相場制の開放マクロ経済が、

$$Y = D + G + B$$

$$D = 180 + 0.6Y - 2000i$$

$$B = -90 + 2e - 0.2Y$$

$$M = 0.9Y - 1000i$$

$$\left(\begin{array}{l} Y : \text{国民所得, } D : \text{国内需要} \\ G : \text{政府購入, } B : \text{純輸出} \\ i : \text{国内利子率, } e : \text{為替レート (邦貨建)} \\ M : \text{貨幣供給 (一定)} \end{array} \right)$$

で示されるとする。

ただし、資本移動は完全であり、国内利子率 i は外国の利子率 i^* (一定) に等しいものとする。

政府購入 G が 10 増加すると国民所得 Y と為替レート e はどのように変化するか。

- 1 Y は不変、 e は 5 下落する。
- 2 Y は不変、 e は 10 下落する。
- 3 Y は 10 増加し、 e は不変である。
- 4 Y は 10 増加し、 e は 5 下落する。
- 5 Y は 20 増加し、 e は 10 下落する。

【国家 I 種・平成 8 年度】

問題 33

開放マクロ経済が、

$$Y = C + I + G + B$$

$$C = c + 0.9Y$$

$$I = i - 50r$$

$$B = b - 0.1Y$$

$$0.8Y - 300r = M$$

で示されるとする。

貨幣供給量 M を 1 兆円増加させると、国民所得はいくら増加するか。

$$\left[\begin{array}{l} Y : \text{国民所得}, C : \text{消費}, I : \text{投資} \\ B : \text{純輸出}, r : \text{利子率}, M : \text{貨幣供給 (一定)} \\ c, I, b : \text{パラメーター} \end{array} \right]$$

- 1 1,000 億円
- 2 2,000 億円
- 3 3,000 億円
- 4 4,000 億円
- 5 5,000 億円

【市役所・平成 8 年度】

問題 34

開放マクロ経済が、

$$Y = C + I + G + B$$

$$C = C_0 + 0.8Y$$

$$I = I_0 - 200r$$

$$B = B_0 - 0.2Y$$

$$1.2Y - 500r = M$$

で示されるとする。

均衡において純輸出が $B=5$ の黒字であるとき、この黒字を解消するには、貨幣供給量 M をいくら増加させればよいか。

$$\left[\begin{array}{l} Y : \text{生産量}, C : \text{消費}, I : \text{投資} \\ G : \text{政府購入 (一定)}, B : \text{純輸出} \\ r : \text{利子率}, M : \text{貨幣供給量} \\ C_0, I_0, B_0 \text{ は定数} \end{array} \right]$$

- 1 35
- 2 40
- 3 45
- 4 50
- 5 55

【地方上級・平成 11 年度】